

2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月8日

上場会社名 大建工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7905 URL <https://www.daiken.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 億田 正則
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 森野 勝久 TEL 06-6205-7190
 四半期報告書提出予定日 2019年11月11日 配当支払開始予定日 2019年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

（1）連結経営成績（累計） （%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	97,548	11.9	3,790	22.9	4,197	14.7	2,087	△14.7
2019年3月期第2四半期	87,203	3.6	3,083	△21.3	3,660	△19.5	2,446	△18.3

（注）包括利益 2020年3月期第2四半期 △349百万円（-） 2019年3月期第2四半期 1,172百万円（△79.4%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	80.21	—
2019年3月期第2四半期	100.15	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	175,332	63,566	32.7
2019年3月期	160,158	61,741	36.8

（参考）自己資本 2020年3月期第2四半期 57,353百万円 2019年3月期 58,904百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	37.00	—	37.00	74.00
2020年3月期	—	35.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	202,000	10.4	8,700	51.8	9,400	37.5	5,000	13.6	192.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 2社 （社名）CIPA Lumber Co.Ltd.、PACIFIC WOODTECH CORPORATION
 （注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	27,080,043株	2019年3月期	27,080,043株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	1,051,849株	2019年3月期	1,063,389株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	26,022,409株	2019年3月期2Q	24,424,669株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- (1) 新設住宅着工戸数及び床面積の変動
- (2) 原木及び合板価格の変動
- (3) 原油や石化製品価格の変動
- (4) 為替相場の変動
- (5) 自然災害の発生
- (6) 株式市場
- (7) 金利変動
- (8) 買収・提携関連
- (9) 品質保証
- (10) 知的財産
- (11) 会計関連
- (12) 環境関連
- (13) 法的規制関連
- (14) 情報セキュリティ

上記の事業等のリスクの詳細につきましては、有価証券報告書（2019年6月24日提出）の「第一部【企業情報】第2【事業の状況】2【事業等のリスク】」をご覧ください。また、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2019年11月20日（水）にアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費は持ち直し、政府の各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調となりました。

住宅建設分野におきましては、新設住宅着工は、貸家の減少が継続し低調に推移しているものの、持家及び分譲戸建が増加するなど、消費増税に伴う駆け込み需要の影響が少なからず見られました。一方、公共・商業建築（非住宅建築）分野におきましては、建設業の人手不足が継続しましたが、東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う関連工事などの増加もあり、底堅く推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、2025年を見据えた長期ビジョン『G P 2 5』の実現に向け、2019年度から中期経営計画『G P 2 5 2nd Stage』をスタートさせ、「成長戦略の加速」と「経営基盤の強化」を軸に、事業活動を展開しております。その成長戦略として、海外市場における素材事業の拡大と、国内市場における公共・商業建築分野及び住宅リフォーム市場での事業拡大を推進しております。海外市場では、6月28日に北米のL V Lに関する製造会社「CIPA Lumber Co. Ltd.」（以下、C I P A社）及び「PACIFIC WOODTECH CORPORATION」（以下、P W T社）の株式を取得し、子会社化しました。これにより、L V Lという新たな“商材”が加わり、世界最大の木造住宅市場である北米市場という“商圏”に進出いたしました。また、住宅リフォーム市場では、7月1日に東京都内を中心に幅広くリフォーム事業を展開する「㈱リフォームキュー」の株式を取得し、子会社化しました。これにより、住宅リフォーム市場における工事能力及び工事領域を拡大し、材工受注体制を強化しました。

売上につきましては、上記の取り組みに加え、消費増税を控え好調な需要に対して、T O T O(株)、Y K K A P(株)と連携して販売促進策に注力するとともに、製品の安定供給に努めた結果、増収となりました。

利益につきましては、物流コストや原材料価格の上昇に対して、合理化やコストダウン、一部製品の販売価格への転嫁を進めましたが、MDFのアジアを中心とした市況悪化の影響や貸家の着工減の影響等により、利益を圧迫する結果となりました。一方、C I P A社及びP W T社を連結の範囲に含めたことなどにより、営業利益、経常利益については増益となりましたが、特別損失の発生やC I P A社及びP W T社に係る非支配株主に帰属する四半期純利益等により、親会社株主に帰属する四半期純利益については減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高975億48百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益37億90百万円（前年同期比22.9%増）、経常利益41億97百万円（前年同期比14.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益20億87百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(素材事業)

素材事業につきましては、昨年発売した深彫調不燃壁材「グラビオエッジ」の引き合いが増えていることから、5月に設備投資による生産能力の増強を実施しました。また、天井材「ダイロートン」において、学校・文教施設での困り事である室内での音の響きや湿気などの問題を解決する新製品「スクールトーン」を発売し、建物用途別の提案力を強化しました。

売上につきましては、機械抄き和紙を原料とする畳おもて「ダイケン健やかおもて」が拡大するなど好材料もありましたが、MDFはアジアを中心とした海外需要の低迷から販売に苦戦し、ダイライトは前年の調達トラブルの影響から売上回復に時間を要するなど、厳しい環境となりました。一方、素材事業全体としては、C I P A社及びP W T社を連結の範囲に含めたことなどにより、増収となりました。

利益につきましては、物流コストや原材料価格の上昇に対して、合理化やコストダウン、一部製品の販売価格への転嫁を進めましたが、MDF市場の競争激化などによって、利益を圧迫する結果となりました。一方、素材事業全体としては、C I P A社及びP W T社を連結の範囲に含めたことなどにより、増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高363億65百万円（前年同期比20.1%増）、営業利益11億29百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

(建材事業)

建材事業につきましては、国内住宅市場において、好調な需要に対して生産・物流対応を強化するなど、製品の安定供給に努めました。公共・商業建築分野におきましても、子どもの安全性に配慮した「おもいやりキッズドア」の提案などを進め、幼稚園・保育施設を中心に販売が好調に推移しました。また、同分野において、新たに医療施設用製品カタログを発刊し、医療現場の課題を解決する機能建材を提案するなど、建物用途別の提案強化に努めました。

売上につきましては、上記の取り組みなどが、床材やドア、収納製品を中心とした主力製品の販売増につながり、増収となりました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、合理化やコストダウン、物流コスト上昇の一部を販売価格へ転嫁するなど、利益の確保に努めた結果、増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高466億52百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益22億26百万円（前年同期比47.1%増）となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、首都圏を中心としたビル・マンションの内装工事需要が好調のなか、工事領域の拡大を進めたことや「㈱リフォームキュー」を連結の範囲に含めたことなどにより、増収となりました。

利益につきましては、上記の新規連結による利益増はあったものの、技能工不足等による人件費や労務費の高騰などにより利益率が低下し、減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高101億52百万円（前年同期比25.8%増）、営業利益3億29百万円（前年同期比28.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、のれんが前連結会計年度末に比べ96億91百万円増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ151億73百万円増加し、1,753億32百万円となりました。

負債につきましては、社債が前連結会計年度末に比べ100億43百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ133億48百万円増加し、1,117億65百万円となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度末比160億26百万円増の468億10百万円となりました。

純資産につきましては、非支配株主持分が前連結会計年度末に比べ33億75百万円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ18億24百万円増加し、635億66百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後につきましては、世界の金融資本市場の変動や景気動向の不透明感に加え、消費増税後の国内住宅市場の縮小、原材料コストの上昇や人手不足を起因とする物流費や労務費などの各種コストの高騰に注意が必要であります。

なお、2020年3月期通期の連結業績予想につきましては、素材事業におけるMDFのアジアを中心とした市況悪化の影響や建材事業における貸家の着工減等により第2四半期連結累計期間の業績が計画を下回りましたことに加え、第3四半期以降も同様の市場環境が継続することが想定されますことから2019年5月10日に公表しました連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

2020年3月期通期連結業績予想数値の修正（2019年4月1日～2020年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	210,000	10,400	11,100	6,000	230.54
今回修正予想 (B)	202,000	8,700	9,400	5,000	192.12
増減額 (B - A)	△8,000	△1,700	△1,700	△1,000	
増減率 (%)	△3.8	△16.3	△15.3	△16.7	
(ご参考) 前期実績 (2019年3月期)	182,962	5,733	6,838	4,402	174.55

(注) 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,865	14,087
受取手形及び売掛金	43,012	38,660
電子記録債権	7,499	5,574
有価証券	15	-
商品及び製品	12,009	15,038
仕掛品	3,687	4,603
原材料及び貯蔵品	5,667	7,216
その他	2,915	2,291
貸倒引当金	△120	△112
流動資産合計	91,553	87,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,744	12,394
機械装置及び運搬具(純額)	13,344	20,357
土地	13,735	14,561
建設仮勘定	1,416	1,621
その他(純額)	2,080	2,918
有形固定資産合計	41,321	51,853
無形固定資産		
のれん	4,473	14,165
ソフトウェア	1,619	1,500
その他	281	643
無形固定資産合計	6,375	16,308
投資その他の資産		
投資有価証券	16,761	16,054
退職給付に係る資産	1,795	1,767
繰延税金資産	513	518
その他	1,795	1,401
貸倒引当金	△34	△43
投資その他の資産合計	20,831	19,698
固定資産合計	68,528	87,861
繰延資産	75	112
資産合計	160,158	175,332

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,902	21,871
電子記録債務	7,671	6,403
短期借入金	5,929	9,836
1年内償還予定の社債	400	426
1年内返済予定の長期借入金	3,414	3,120
未払金	22,526	18,972
未払法人税等	2,021	1,240
賞与引当金	2,120	2,121
製品保証引当金	850	773
訴訟損失引当金	—	166
その他	4,100	7,264
流動負債合計	71,938	72,197
固定負債		
社債	10,000	20,043
長期借入金	10,939	13,218
繰延税金負債	1,342	2,177
製品保証引当金	465	352
退職給付に係る負債	3,508	3,523
負ののれん	23	21
その他	199	232
固定負債合計	26,478	39,568
負債合計	98,416	111,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,300	15,300
資本剰余金	14,071	14,080
利益剰余金	25,507	26,632
自己株式	△1,418	△1,403
株主資本合計	53,460	54,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,161	4,746
繰延ヘッジ損益	132	△285
為替換算調整勘定	△176	△2,006
退職給付に係る調整累計額	326	289
その他の包括利益累計額合計	5,444	2,744
非支配株主持分	2,837	6,212
純資産合計	61,741	63,566
負債純資産合計	160,158	175,332

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	87,203	97,548
売上原価	65,598	73,258
売上総利益	21,604	24,289
販売費及び一般管理費	18,521	20,499
営業利益	3,083	3,790
営業外収益		
受取利息	31	28
受取配当金	258	245
負ののれん償却額	5	1
持分法による投資利益	24	27
為替差益	33	—
その他	422	405
営業外収益合計	775	708
営業外費用		
支払利息	78	132
売上割引	62	64
売上債権売却損	3	6
為替差損	—	21
その他	53	76
営業外費用合計	198	301
経常利益	3,660	4,197
特別利益		
固定資産売却益	27	3
国庫補助金	—	120
特別利益合計	27	124
特別損失		
固定資産売却損	11	—
固定資産除却損	93	75
固定資産圧縮損	—	114
投資有価証券評価損	4	134
訴訟損失引当金繰入額	—	166
その他	—	66
特別損失合計	108	557
税金等調整前四半期純利益	3,579	3,764
法人税、住民税及び事業税	967	1,211
法人税等調整額	75	12
法人税等合計	1,042	1,223
四半期純利益	2,537	2,541
非支配株主に帰属する四半期純利益	91	453
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,446	2,087

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	2,537	2,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,018	△416
繰延ヘッジ損益	△14	△433
為替換算調整勘定	△405	△2,002
退職給付に係る調整額	74	△37
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△1,364	△2,890
四半期包括利益	1,172	△349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,095	△612
非支配株主に係る四半期包括利益	77	263

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,579	3,764
減価償却費	1,999	2,353
固定資産除却損	93	75
固定資産売却損益(△は益)	△16	△3
投資有価証券評価損益(△は益)	4	134
のれん償却額	218	512
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△166	△114
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△297	△189
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	128	151
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	166
受取利息及び受取配当金	△289	△273
支払利息	78	132
為替差損益(△は益)	52	△4
持分法による投資損益(△は益)	△24	△27
売上債権の増減額(△は増加)	△1,481	7,856
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,431	△1,821
仕入債務の増減額(△は減少)	1,481	△6,119
未払費用の増減額(△は減少)	150	48
その他	303	2,607
小計	4,383	9,249
利息及び配当金の受取額	289	273
利息の支払額	△77	△131
法人税等の支払額	△604	△1,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,990	7,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,454	△2,890
有形固定資産の売却による収入	32	13
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,237	△12,778
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	140
その他	△678	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,340	△15,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,254	△2,179
社債の発行による収入	—	9,949
社債の償還による支出	—	△5
長期借入れによる収入	7,200	800
長期借入金の返済による支出	△740	△2,045
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19	△33
株式の発行による収入	4,267	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△940	△962
非支配株主への配当金の支払額	△30	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,990	5,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△222
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,617	△2,909
現金及び現金同等物の期首残高	10,767	16,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,385	13,955

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、CIPA Lumber Co.Ltd.及びPACIFIC WOODTECH CORPORATIONの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、CIPA Lumber Co.Ltd.及びPACIFIC WOODTECH CORPORATIONは当社の特定子会社に該当しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	素材事業	建材事業	エンジニアリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,281	42,301	8,073	80,656	6,546	87,203	—	87,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,911	340	693	2,945	—	2,945	△2,945	—
計	32,192	42,642	8,766	83,601	6,546	90,148	△2,945	87,203
セグメント利益	842	1,513	458	2,814	269	3,083	—	3,083

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	素材事業	建材事業	エンジニアリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,365	46,652	10,152	93,171	4,376	97,548	—	97,548
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,076	365	554	2,997	—	2,997	△2,997	—
計	38,442	47,018	10,707	96,168	4,376	100,545	△2,997	97,548
セグメント利益	1,129	2,226	329	3,685	104	3,790	—	3,790

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「素材事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に行われたCIPA Lumber Co. Ltd. 及びPACIFIC WOODTECH CORPORATIONとの企業結合について、暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。なお、当該事象によるのれんが、CIPA Lumber Co. Ltd. は1,024千加ドル(取得日レートの為替換算額は85百万円)減少し、PACIFIC WOODTECH CORPORATIONは64千米ドル(取得日レートの為替換算額は7百万円)増加しております。

「エンジニアリング事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に(株)リフォームキューの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては65百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2018年12月25日開催の取締役会において、(株)テーオーフローリングの株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2019年11月1日付で株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)テーオーフローリング

事業の内容 フローリング事業（無垢・厚単板フローリングの製造、販売、工事）

(2) 企業結合を行った主な理由

公共・商業建築分野における文教施設を中心に無垢フローリング等の新たな商材の提案強化や工事領域の拡大を図るため。

(3) 企業結合日

2019年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

50%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	650百万円
取得原価		650

(注) 上記の取得原価は暫定的な金額であり、今後の価格調整等により実際の金額は上記と異なる可能性があります。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。